

# 民主党

粕谷葉子



## 中学校給食

Q デリバリー方式のランチサービスの喫食率が2年連続低迷しているが、事業全体の課題と喫食率を上げる方策は。

A 利用しやすい注文方法や弁当箱の受け取り・返却時間の短縮、メニュー内容などの課題に対し、23年度からは日替わりメニューのほかに、弁当箱を使用しないパンまたはおにぎりやサラダなどを組み合わせたメニューなど、新しいメニューを開始した。今後は利用状況を注視しながら、一層の改善を図っていきたい。

## 等々力緑地再編整備実施計画

Q 3月に策定された再編整備実施計画の内容は。また陸上競技場の工期前倒しとメインスタンド工事中の観戦環境、競技者環境、運営機能に対する考え方は。

A 23年～25年度の先行整備期間は、緑の充実と陸上競技場のメインスタンド整備、26年度以降は、広場の整備などとサイドバックスタンド、硬式野球場の整備を行

う。環境技術の導入や多目的利用など町内会や施設利用団体などからの意見にも配慮し、民間業者のノウハウも取り入れ、23年秋ごろに陸上競技場の整備計画を取りまとめるが、工期短縮の可能性は設計作業の中で検討し、工事中も現状の競技開催を前提に施工方法を工夫しながら整備を進めていきたい。

## 待機児童対策

Q 国からエントリーの要請があった「待機児童解消『先取り』プロジェクト」(★2)に23年2月に市が提案した事業内容は。また市の第2期保育基本計画の事業推進計画との関連は。

A 国の実施方針に基づき、家庭的保育改修等事業、グループ型小規模保育事業、認可外保育施設運営支援事業、幼稚園での預かり保育の拡充の4つを提案し採択された。また事業推進計画では認定保育園の援護対象児童の拡大や家庭保育福祉員の事業拡充を図ることとしており、国の制度を活用していきたい。

## ごみ焼却処理施設の整備

Q ごみを削減し4施設を3施設にすることは、環境に優しいまちづくりとして評価するが、施設整備計画は市総合計画の中に位置づけるべきでは。

A 分別収集の拡充などごみ焼却量の削減

に取り組んでいる中、一部のごみ焼却処理施設の老朽化が進み建て替えが必要となっている。23年度の3処理センター化の構築に向けた基本的な考え方の取りまとめと24年度の基本計画の策定は、新総合計画第3期実行計画の中に位置づけている。今後はパブリックコメントに加え、建て替え順を23年10月を目途に整備方針として策定し、広く情報提供に努めていきたい。

## 介護保険料の見直し

Q 24年度からの第5期介護保険事業期間での介護保険料値上げの抑制策は。

A 市は、第4期計画期間では、介護給付費準備基金の取り崩しなどで保険料基準額を4,033円に据え置いた。高齢化による介護需要への対応と介護基盤の維持、充実のためには保険料上昇が予測されるが、介護保険運営協議会などで審議し適正な保険料としていきたい。

## 不育症(★3)

Q 不育症への認識と取り組みは。市民の認知を高めることが大切ではないか。

A 身体面や精神面などに大きな負担を抱える不育症の方々への支援は重要と考えており、各区役所保健福祉センターや不妊専門相談センターで相談を受けている。今後は、不育症が相談対象となる旨を広報チラシやホームページに加えるなど、

周知に努めていきたい。



不妊専門相談センター広報HP  
(http://www.city.kawasaki.jp/e-news/info1963/index.html)

## 溝口駅南口駅前広場の整備

Q 整備の進捗状況と今後の課題は。

A 任意交渉で契約に至らなかった用地4カ所の土地所有権を22年10月付で市が取得した。23年度はバス停留場などの施設レイアウトなどの検討を進め、駐輪場は広場の景観や利便性など総合的観点から約1,900台収容の地下自走式を自転車専用として計画し進めていく。また県道鶴見溝ノ口と駅前広場との接続や駐輪場出入口の適切な配置などの課題解決に努め、24年度に整備工事に着手し、26年度の完成を目指している。

このほか、今後の代替エネルギー施策、災害廃棄物処理、公共交通施策、23年度補正予算、火災報知機設置義務化などについて質問がありました。

# 共産党

佐野仁昭



## 臨海部の災害時避難計画

Q 地域防災計画の見直しに際して、臨海部コンビナートの危険性を最大限に考慮し、安全に市民を誘導するための具体策を検討すべきでは。

A 県警察、川崎海上保安署などが実施する大規模防災訓練に臨港消防署、川崎区役所、港湾局が参加し、避難対策に取り組んでいる。引き続き訓練による連携の強化に取り組んでいくとともに、避難計画を策定していきたい。

## 学校給食食材の放射線測定

Q 市内の環境放射線量は自然界放射線レベルの範囲内のため安全とされているが、子どもを持つ親の不安・心配は尽きない。横浜市では給食の食材を独自に測定し公表するとのことだが市の対応は。

A 23年度の給食開始前からホームページに食材の産地情報を公開したが、保護者の不安感を解消するため検査についても検討を進めている。

食材の産地情報と放射線検査結果のHP  
(http://www.city.kawasaki.jp/88/88kenko/JHschoolLunch/index.html)



## 住宅リフォーム助成制度

Q 助成金を商品券で支払い、建設業だけでなく地域の商店会にも活性化をもたらしている自治体がある。市も思い切った経済対策として検討すべきでは。

A 住宅工事などに関連する助成は、耐震改修助成、高齢者への住宅改修費の助成、障害者のためのバリアフリー改修工事など、住宅に関連する目的を明確にして施策を推進している。

## 「わくわくプラザ」での災害時の対応

Q 東日本大震災の際に連絡がとれなくな

る施設もあったが、停電で連絡がつかないことがないよう緊急時の連絡手段を各施設に整備すべきでは。また今回の震災を踏まえ、マニュアルを見直すべきでは。

A 各わくわくプラザを所管することも文化センターとの連絡体制や市との緊急時の指示系統の充実などに向け協議している。また今回の地震では児童にけがなどの被害は生じていないが、現在、マニュアルの点検を行っている。

## 国際コンテナ戦略港湾計画

Q 東日本大震災後、国際コンテナ船の定期航路で京浜港への寄港の取りやめが相次いでいる。被災地の港の復興を優先させるためにも計画からの撤退を判断すべきだが、見解は。

A 大震災からの一刻も早い復興は大変重要であり、被災港の代替機能としての貨物の引き受けなどの施策に、今後も継続的に取り組むことが適切と考えている。国際コンテナ戦略港湾計画は、国際競争力の強化を通じて国の経済力向上、産業の発展を図る取り組みで、東日本大震災

の復興にも寄与するものであり、引き続き東京港および横浜港と連携し、取り組みを推進していきたい。

## 心身障害者手当支給条例の改正

Q 一部に所得制限などの新たな条件を設けて対象者は約2万人から約1,600人となり予算が削減されるが、障害者の家計実態を把握しているのか。また財源を新たな在宅福祉策に転換するとのことだが、手当の改正いかにかわらず直ちに施策を行うべきでは。

A 障害者の所得保障制度には、国の障害者基礎年金や重度障害者に支給される特別障害者手当、障害児福祉手当などがあり、22年度に9都県市合同で国が責任を持って実施するよう要望を行った。また障害のある方が地域で安心して暮らしていくためには、在宅サービスが不可欠であり、一律の現金給付から在宅生活を支援するサービスに転換していくことが重要で、具体的事業内容を検討している。

このほか、原子力発電からの撤退、消防や区役所などの職員の適正配置、商店街支援などについて質問がありました。

# みんなの党

松川正二郎



## 市立小・中学校プールの放射線量測定

Q プールの水の調査は各区1校で、実施回数は1回だが増やすことは可能か。

A 区の中ほどの小学校を対象とし、雨水が降下した状態のプールを選び、23年6月10～16日にかけて調査したが、全てで不検出だった。今後、同じ学校で約1カ月後に再測定し、状態の変化を確認する。

## 川崎再生ACTIONシステムと事業仕分けの導入

Q 事業評価には公開の場での議論と積極

的なスクラップ・アンド・ビルドが可能で必要と考えるが見解は。

A 事業の必要性・有効性・効率性などを検証し、タウンミーティング、パブリックコメントなどで市民の意見を聴きながら行財政改革を実施してきた。また17年度から川崎再生ACTIONシステムを導入し、全ての事務事業の点検と施策評価を行い、結果を毎年公表している。今後も引き続き改革を着実に推進していく。

## 区民会議の周知

Q 会議の認知度を高める方策は。ICT(★4)を利用した情報発信が必要では。

A 調査審議の経過や結果は、市政だより区版や情報誌、区民とのフォーラム、22年度作成のパンフレットなどで周知に努めている。今後は、区民会議交流会での情報発信など、関係局と各区で連携し認知度向上に取り組んでいきたい。またホームページやメール配信などで情報発

信を行っているが、今後もICTやさまざまな媒体で効果的な情報発信に努めたい。

区民会議のパンフレット

## 再生可能エネルギーの将来像

Q 今後継続的に行うべき手法は。新しいエネルギーへのチャレンジが川崎ブランドのイメージアップにつながるのでは。

A 低炭素社会の構築に向けた再生可能エネルギーの導入、電気や熱の効率的な利用、ライフスタイルの転換などを組み合わせるスマートシティへの取り組みが重要である。市内に蓄積された環境技術、ノウハウなどを生かし、関係事業者と一体となり、川崎駅周辺を対象エリアとし

たモデル事業の実施につなげていきたい。

## 大規模災害発生時の医療体制

Q 人口の増加や大規模災害に備え、医療環境の向上のための新たな整備方針の検討は。また医療機関との情報伝達体制は。

A 市内には災害医療拠点病院が6施設あり新たな指定は難しい状況だが、今回の震災を踏まえ、県、国と必要な医療体制の確保を協議していく。情報伝達体制は、(社)川崎市医師会、市立川崎・井田・多摩病院への防災行政無線機の設置に加え、3カ所の災害医療拠点病院への23年度内の設置を調整中である。また県の広域災害・救急医療情報システムに多くの医療機関が参加できるように県と協議していく。

このほか、子育て支援施策、市の都市イメージ、などについて質問がありました。